

1 地域を愛し、地域の魅力を伝え貢献することができる。					
「まなび」の柱	「まなび」の柱の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(1) 地域と学校の連携による目指すべき学校教育の実現	地域と学校が、子どもたちや地域の未来、様々な課題について共通認識を持ち、目標やビジョンを共有とともに、高齢者を含む多様な地域の人材が学校教育に関わることで、子どもたちの教育を通じた「未来のまちづくり」を進めます。	運営協議会設置学校数	0校	全校	
(2) 地域と学校が連携した開かれた学校づくりと学校への支援	社会に開かれた学校文化の創造に向けて、地域の貴重な財産である学校が「学びや地域づくりの拠点」としての役割を果たすことができるよう、地域や社会とつなぐ教育課程（教育活動）を地域とともに創り上げていきます。	地域学校協働活動ボランティア延参加者数	968人	5,600人	
(3) 必要な資質・能力を育む教育課程の推進	少子化の中で、児童生徒にとって必要な資質・能力を育むにあたり、学校の枠組みや学校配置を見直していくことが求められており、地域の特色を生かした教育課程の実現と推進を図ります。	小中一貫教育開始校	0校	全校	
(4) 郷土の文化財の保存と継承、活用と魅力の発信	郷土の文化や歴史に誇りをもち、次世代へ継承する活動を推進するとともに、文化財の価値を高めるため、文化財と地域の魅力を広く情報発信します。	蒲郡の歴史や文化財を次世代に伝えることの必要性について（次世代に伝えるべきだと思う、どちらかといえば、次世代に伝えるべきだと思う）	85%	90%	教育振興基本計画アンケート（一般）問21
(5) 郷土愛を育む学習	自然の豊かさをはじめ、将来を担う子どもたちが郷土の魅力を認識し、郷土への興味と理解を深め、郷土愛を育む機会を提供します。	環境チャレンジを通して地元の海を知る理解度	70%（令和4年度）	80%	

2 子どもの夢や理想を育み、個々の能力を最大限に伸ばすことができる					
「まなび」の柱	施策の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(6) 主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実	将来の変化を予測することが困難な時代にあっても、未来に向けて自らの人生を切り拓く子どもたちを育むため、主体的・対話的で深い学びの推進と、一人ひとりの個性を尊重したきめ細かな指導の充実を図ります。	低学年学級支援員の配置人数	5人	26人	
		小学校の教室相談支援員の配置人数	5人	13人	
		中学校学習支援員の配置人数	0人	7人	
(7) 情報活用能力の育成とICT活用教育の推進	Society5.0の時代に向けた人材を育むため、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力として位置づけ、その育成を図るとともに、国のGIGAスクール構想等により整備されたICT環境を適切に活用した教育活動の推進を図ります。	教員がICTタブレット端末を活用して学習を進める授業の割合	25%	50%	
		児童生徒がICTタブレット端末を活用して学習を進める授業の割合	12.50%	50%	
(8) SDGsの理念を踏まえた教育の推進	子どもたちが持続可能な社会の創り手となることのできるよう、SDGsの理念を踏まえて、学校の中だけでなく家庭や地域などの社会と連携・協働した教育を推進します。	各教科及び総合的な学習の時間において、SDGsに関わる実践を行っている学校数	20校中10校	全校	
(9) 理科教育の推進	自然科学に興味を抱く子どもたちが増えるよう、学校と「生命（いのち）の海科学館」との連携を深めるとともに、学習環境の充実や理科の指導の充実を図ります。	学校等団体来館件数	32件	40件	
		訪問等事業実施件数（オンライン含む）	25件	30件	
		学校連携授業の実施校数	1校	全校	
(10) キャリア教育の充実	子どもたちが社会生活における自らの役割や、働くこと、夢を持つことの大切さの理解、そして社会性、自主性・自律性、関心・意欲などを養うことができるよう、キャリア教育・職業教育の充実を図ります。	小学校におけるキャリア教育の実施校数	市内1校	全校	
(11) 外国語教育の充実	グローバル社会において、主体的に判断し生きていく資質や能力を身につけることができるよう、語学の習得とコミュニケーション能力の基礎を養う外国語教育の充実を図ります。	授業の中で英語で自分自身の考えや気持ちを伝えることができたという児童生徒の割合	小学校71.1% 中学校67.8%	小学校80% 中学校80%	全国学力・学習状況調査
		現職研修としてALTを活用する学校数	7校	全校	
(12) 特別支援教育の充実	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現が求められている状況を踏まえつつ、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高めるための特別支援教育の充実を図ります。	特別な支援を必要とする生徒の中学校卒業後の進学先や進路先への引継ぎをした割合	71%	100%	
		夏期研修の通常学級教員の参加者の割合	全体の約2割	全体の約4割	
		スクールソーシャルワーカーの配置人数	0人	5地区（西浦・形原中学区、塩津中学区、蒲郡中学区、中部中学区、大塚・三谷中学区）に1人ずつ配置	
(13) 日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実	日本語指導が必要な児童生徒が年々増加しており、すべての子どもたちが学校生活に適応し、安心して学校生活を送ることができるように、日本語を用いて学習に取り組めるよう支援の充実を図ります。	言語補助員の巡回指導の配置人数	ポルトガル語2人 スペイン語・英語2人 タガログ語5人	左に加えて、 ベトナム語1人 中国語1人の配置	
		日本語適応学級担当者会、研修会の回数（オンライン・紙面開催も含む）	日本語適応学級担当者会 3回 研修会 2回	日本語適応学級担当者会 4回 研修会 3回	
(14) 幼児教育の充実	基本的な生活習慣、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を育み、幼児期にふさわしい知的発達を促す体験の一層の充実とともに、小学校教育との連携・接続の強化など、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図ります。	就学事務打ち合わせ会の実施回数	1回/年	1回/年	

3 健全で思いやりのある心を育むことができる					
「まなび」の柱	施策の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(15) 道徳教育の充実	よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、児童生徒の発達の段階に応じた道徳教育を推進し、適切な指導を行える体制の充実を図ります。	現職研修（指導員要請も含む）の実施校数	4校（指導員要請訪問のみ）	全校	
(16) 人権教育・多様性理解の推進	人権や人権擁護に関する基本的な知識を学べる機会を通じて、その内容と意義についての知的理解を促すとともに、多様な価値観の存在を認識・理解し、尊重し合える人づくりに向けた取組を学校教育並びに社会教育を通して推進します。	多文化共生という言葉聞いたことがある割合（聞いたことがあり、意味も理解している）	21.7%	70%	市民意識調査 問26
		男女共同参画の推進の満足度（満足、やや満足）	9.8%	15%	市民意識調査 問18-46
(17) いじめへの対応の充実	いじめを社会全体の問題と捉え、行政、学校、家庭、地域その他の関係機関が一体となって子どもを守り育ていくという強い決意のもと、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を総合的かつ効果的に推進します。	毎日学校に行くことが楽しいと答えた児童生徒の割合	78.8%	90%	
(18) 不登校児童生徒への対応の充実	不登校となった要因を的確に把握し、学校や家庭、関係機関が情報共有するとともに、不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じ、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重したきめ細やかな支援、対応を図ります。	子ども・若者相談窓口延べ相談件数	503件	800件	
		子ども・若者支援ネットワーク協議会実務者会議開催数	2回	3回	
		相談員の数	2人	4人	

4 生涯にわたって学ぶ楽しさと、健やかな体・心を育むことができる					
「まなび」の柱	施策の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(19)社会教育の推進	社会的課題や地域のさまざまな課題に対応するため、社会教育の果たす役割が一層大きくなっていることを踏まえつつ、市民の自発性や学習ニーズを尊重しながら、公民館をはじめとする社会教育施設などを通じた学習活動を推進します。	GCSL蒲郡市文化・スポーツリーダー企画講座実施数	8講座	10講座	
		公民館における生涯学習活動の参加者数	73,256人	159,000人	
		生命の海科学館のワークショップ教育活動における参加者の満足度	93.4%	95%	ワークショップ等参加者アンケート
(20)家庭教育・子育て支援、子供の貧困対策の充実	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、保護者が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう支援するとともに、将来の蒲郡を担う子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、子どもの貧困対策の充実を図ります。	親子ふれあいひろば参加者の満足度	78%	100%	
		児童クラブ待機児童数	0人	0人	
(21)学校体育・生涯スポーツの充実	児童生徒が運動に親しむ資質や能力を育むことができるよう、学校体育の充実を図るとともに、市民が生涯にわたって気軽に運動やスポーツに親しむための環境の充実を図ります。	中学校部活動の地域移行	—	全ての土・日曜日の中学校部活動を地域移行	
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均を上回っている種目の割合	3.125%	25%	
		週1日以上スポーツをする18歳以上の割合	22.8%	50%	
		スポーツ施設利用者数	291,713人	520,000人	
(22)健康教育・食育の推進	子どもたちの心身の健康を保持・増進していくために、養護教諭とその他の教員、また学校医をはじめとする地域の関係機関と連携して、課題に応じた健康教育を推進するとともに、食に関する正しい知識や望ましい食習慣の定着と食文化の継承などを目的に、食育を推進します。	包括的性教育実施校数	19校	全校	
		学校給食における残食率	9.80%	8%	
5 感性を磨き、ゆとりと潤いのある心豊かな生活を実現できる					
「まなび」の柱	施策の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(23)文化芸術活動の推進	市民が多彩な文化芸術に触れる機会を提供し、文化芸術に関わる人の輪を広げる取組を推進するとともに、文化芸術活動を支える文化施設について、市民にとって利用しやすい、活動しやすい環境づくりや機能の充実を図ります。	生涯学習活動や文化活動に取り組んでいる市民の割合	15%	30%	
		文化芸術公演・イベント開催数	10回	12回	
		生命の海科学館の特別展・企画展の開催日数	31日	35日	
6 快適に学ぶことができ、教師の働きがいがある					
「まなび」の柱	施策の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(24)学校施設・設備の充実	学校の安全性や快適性を確保し、児童生徒の発達段階に応じた質の高い施設・設備の整備に努めるとともに、情報化をはじめとする社会情勢の変化を踏まえつつ、学校の生活や学習において日常的にICTを活用できる環境整備を図ります。	学校施設のLED化	一部の施設にてLED化を実施済み	市内全校でLED化	
		児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるよう、現在の教員の厳しい勤務実態を踏まえて、ICTを活用しつつこれまでの働き方を見直し、担うべき業務に専念できる環境づくりや児童生徒と向き合う時間を確保するための改革を推進します。	デジタル採点システム導入学校数	0校	全校
(25)学校における働き方改革の推進			出欠席連絡システム導入学校数	0校	全校
		(26)教員の資質向上	主体的・対話的で深い学び、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、特別な支援を必要とする児童生徒等への対応など、様々な課題に教員が対応していくための、資質向上を支援する体制づくりを図ります。	校内OJTの実施校数	市内の小中学校14校で、組織的・計画的・継続的な取組
7 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、安心・安全に学ぶことができる					
「まなび」の柱	施策の方向性	評価指標	令和3年度実績	令和9年度目標値	出典
(27)大規模災害や感染症拡大等の緊急時における学びの保障	大規模災害や感染症拡大等の緊急時において、安心・安全を確保するための対策を進めるとともに、ICTの活用により、緊急時の対策と子どもたちの健やかな学びの保障の両立を図るための取組を推進します。	個別のオンライン学習支援の実施校数	一部の学校	全校	
		(28)学校安全・防災教育の推進	日常生活で起こる事件・事故・災害に対して、児童生徒や教職員が安全に行動し、他の人や地域社会の安全に貢献できるよう、その資質や能力を育成するための学校安全・防災教育を推進します。	危機管理マニュアル等に基づく訓練の実施	全校で1学期に1回、年3回の訓練を実施